



いつまでも学び続けたいです
さ ら べ つ

私たちの 議会

136

平成 23 年 6 月 10 日

発行／更 別 村 議 会

編集／議 会 運 営 委 員 会

ホームページ [http : //www.sarabetsu.jp/gikaidayori.html](http://www.sarabetsu.jp/gikaidayori.html)



第17期村議会議員と特別職

2
3

第 4 回臨時会

第17期村議会体制決まる議長に木山氏、副議長に本多氏が当選！

4
6

第 1 回定例会

定住自立圏形成協定の議決に関する条例他を可決

平成
23年度

〈予算審査特別委員会〉

6会計総額48億8千567万4千円を審査

7
10

そこが聞きたい「Q&A」
4人が7項目を質す
…… 一般質問

11

委 員 会
レポ ー ト

3

臨 時 会

12

〔 審 議 結 果
議 会 日 誌
意 見 書 〕

定例会は 6・9・12・3 月です。議会の傍聴にぜひおいでください。

第17期村議会 体制決まる

第4回臨時会

議長に木山氏、
副議長に本多氏が当選！

議長就任挨拶



議長 木山 幸則

5月6日、村議会議員改選後、最初の臨時会（初議会）が開かれ、正副議長の選挙が行われました。議長には木山幸則氏、副議長には本多芳宏氏が当選、その後、議席の指定や各常任委員会・議会運営委員会の委員の選任を行いました。他に一部事務組合議会議員の選挙も行われています。また、監査委員2名、副村長の選任について審議され、いずれも同意されました。

（※選挙結果は3ページ）

就任のご挨拶の前に、3月11日発生の東日本大震災で被災された皆様にお見舞い申し上げます。また、友好姉妹都市である東松島市の皆様には、重ねて、早期復興をお祈りいたします。

さて私儀、この度平成23年第4回村議会臨時会におきまして、議員各位のご推挙により議長に再度就任させていただくこととなり身に余る光栄に存じております。もとより微力な私ではありますが議長職という重責を

ずかることになり、これまで4年間、議長として勤めさせていただきました経験を生かし、職責を全うしてまいりたいと考えております。

ご承知のように、地域を取り巻く社会情勢は低迷した景気、追い討ちを掛ける東日本大震災、福島原子力発電所事故、また、基幹産業である農業にはTPP問題と、様々な課題がございます。

しかし、こうした厳しい状況のなかでも当村が幾多の試験を乗り越えてきたように、

地域の活性化を図り、いつまでもすみ続けたいまちづくり

どうか、今後とも、村民の皆様、なお一層のご支援に、議員自ら汗を流し、執行機関と力を合わせ努力を重ねてまいります。

副議長就任挨拶



副議長 本多 芳宏

議員諸氏のご推挙をいただき、副議長に就任させていただきました。身の引き締まるおもいであります。

また、過去4年間同様、木山議長を中心とした議会運営に、皆様方のお力添えをいただきながら、円滑なる議会運営と議会の更なる活性化に勤

めてまいります。議員各位のご指導、ご鞭撻をたまわりますよう心からお願い申し上げます。

結びに、今回の、東日本大震災の被災者の方々に心からお見舞いを申し上げ、簡単ではございますが、就任のご挨拶とさせていただきます。

改選後の三委員会構成は！

二つの常任委員会と議会運営委員会の新たな構成も決まりました。構成にあっては、平成19年より議員定数が8名になったこと、平成18年の地方自治法の改正により、常任委員会に重複所属が可能となったことから、二つの常任委員会に所属する議員もいます。

少人数議会で、重複所属は大変ですが、各議員その責務を果たすため気持ちを引き締めています。

初議会での各選挙結果

() は選挙方式

- ・ 議 長 (投票)
木山議員 5 票 赤津議員 3 票
- ・ 副議長 (投票)
本多議員 3 票 赤津議員 2 票
松橋議員 2 票 堂場議員 1 票
- ・ 十勝環境複合事務組合議会議員
(指名推選) 木山議員
- ・ 十勝圏複合事務組合議会議員
(指名推選) 木山議員
- ・ 十勝中部広域水道企業団議会議員
(指名推選) 木山議員
- ・ 南十勝消防事務組合議会議員
(指名推選) 久門議員、堂場議員

○総務厚生常任委員会○

委 員	委 員	委 員	副 委 員 長	委 員 長
本 多	高 橋	高 木	堂 場	松 橋
芳 宏	清 美	修 一	聰 志	昌 和



○産業文教常任委員会○

委 員	委 員	委 員	副 委 員 長	委 員 長
本 多	赤 津	高 橋	高 木	久 門
芳 宏	寛 一	清 美	修 一	尚 二



○議 会 運 営 委 員 会○

委 員	委 員	委 員	副 委 員 長	委 員 長
本 多	久 門	松 橋	高 木	高 橋
芳 宏	尚 二	昌 和	修 一	清 美



監査委員、
副村長の
選任に同意！



代表監査委員
田中 博幸氏



議会選出監査委員
赤津寛一郎氏



副村長
三好 光幸氏

第2回臨時会で

2月8日開会の第2回議会臨時会では南十勝消防事務組合議会議員の欠員の選挙が行われ、堂場議員を選出しました。

また、動産（診療所備品）の買入について原案どおり可決されました。

第3回臨時会で

4月15日開会の第3回議会臨時会では承認2件と一般会計補正予算（第2号）が審議され、可決されました。

一般会計は、東松島市支援経費など3千999万9千円の追加補正を行い、総額が59億7千792万4千円となるものです。

第1回定例会

定住自立圏形成協定の議決に関する条例
他を可決

第1回定例会は、3月9日から18日までの10日間の会期で行われました。

開会日の9日は、人事案件2件、条例の制定案1件、条例の改正案2件、規約の改正案2件、村道路線廃止1件、村道路線認定1件、協議案件1件、一般会計他6特別会計の補正予算案と新年度予算案、及び意見書案1件が審議されました。

その内、条例の制定案等2件が常任委員会に、新年度予算案が予算審査特別委員会に付託されました。

最終日の17日には、緊急の一般会計補正予算案が審議され、4人の議員が、7項目について一般質問を行い、理事者の見解を質しました。

◎3月9日審議分

諮問案

▼人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として、次の方の推薦に同意しました。これは、国の法律により、更別村においては2名の方が推薦されているものです。

東栄区 及川 民子 氏

選任同意

▼固定資産評価審査委員会委員の選任同意

議会は、固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、次の方の再任に同意しました。

これは、国の法律により、更別村においては3名の方が選任されているものです。
上更別南区
富士野耕一 氏

条例改正

▼更別村職員の給与に関する条例の改正は、

中札内村と共同設置の指導主事を村の給与条例に追加するものです。

▼更別村国民健康保険条例の改正は、

平成21年から経過措置で引き上げられた出産一時金39万円を、今後も継続するための改正です

規約の変更

▼北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更と

▼北海道市町村総合事務組合規約の変更は、

各組合への新加入に伴う規約の変更を認定するものです。

村道路線の認定等

▼村道路線の廃止と認定

高規格道路設置に伴う村道延長の変更と新たな認定をするものです。

・南1線（変更）

・東14号戊（新規）

補正予算

▼一般会計補正予算(第5号)

主には、備荒資金積立金、農業振興基金の積増、カントリーパーク改修事業などの増額と、執行残（事務事業を終えた後の残金）処理で、1億9千747万5千円の追加補正を行い、総額42億2千160万2千円となるものです。

▼国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

「事業勘定」

主には、被保険者療養給付費の増額などで、2千221

万8千円の追加補正を行い、総額5億6千639万円となるものです。

「施設勘定」

主には、職員手当の減額などで、249万8千円の減額補正を行い、総額4億1千734万円となるものです。

▼老人保健医療事業特別会計補正予算(第1号)

主には、印刷製本費の減額などで、8千円の減額補正を行い、総額22万7千円となるものです。

▼介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

「事業勘定」

主には、介護サービス等諸費の減額などで、2千176万8千円の減額補正を行い、総額2億7千154万5千円となるものです。

▼簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

主には、職員手当の減額などで、63万9千円の減額補正を行い、総額5千384万5千円となるものです。

▼公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

主には、施設管理経費の減額などで、512万5千円の

減額補正を行い、総額1億8千148万円となるものです。

質疑・応答

◎一般会計補正予算(第5号)
堂場議員 土づくり推進助成の減額理由は、

産業課長 雨により堆肥の出来が悪く販売実績の落ち込みによる。

松橋議員 土づくりというところで緑肥助成などへ事業費の振替は出来なかったのか。

産業課長 平成17年からあくまで、堆肥販売実績への助成としている。

堂場議員 福祉の里総合センターの給食業務経費の減額内

容は。

保健福祉課長 実績による減額で、職員体制等に変更はない。

赤津議員 備荒資金組合積立金を増しているが、災害などで資金を使うことは少ないのでは。

副村長 災害に備える積立金ではなく、取り崩しができ、利息運用に有利な積立にしている。

赤津議員 カントリーパーク改修事業費の坪当たり単価が高いようだ。

副村長 備品を含んでいる。また、道産材の使用、5棟建設しそれぞれ水道、排水設備等を行うことから割高にはなる。

赤津議員 医師確保経費などが過疎債の対象となるのとどこかが期限は。

村長 過疎地域の指定を受けている平成27年度まで。本多議員 民間住宅耐震診断、改修の実績が無いとのことだが住民への周知は。

副村長 広報で行っているが、小冊子などによる周知を検討したい。

◎国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

高橋議員 高額療養費の増額補正内容は。

保健福祉課長 3月～11月の実績を基に、12月以降を推計し積算。

◎3月17日審議分

補正予算

▼一般会計補正予算(第6号)
3月11日発生の東日本大震災による東松島市への支援物資輸送等経費1千83万5千円を総額予算を変更せず、予備費流用などで賄うものです。

条例制定

▼更別村定住自立圏形成協定の議決に関する条例は、十勝圏への人口定住のための協定締結、変更等を国の定めにより議会で議決する条例です。

付託を受けた総務厚生常任委員会の原案可決との委員長報告どおり決定されました。

その他

▼区域外の公の施設の利用に関する協議は、

大樹町の南十勝こども発達支援センターを更別の子供が利用することについて、協議をすることを議決するものです。

付託を受けた総務厚生常任委員会の原案可決との委員長報告どおり決定されました。

予算審査特別委員会

平成23年度6会計

総額48億8千567万4千円を審査

3月9日に設置された予算審査特別委員会(赤津寛一郎委員長)が3月14日、16日の2日間にわたり開催されました。一般会計34億2千651万6千円、5特別会計の合計14億5千915万8千円の内容について、論議が展開されました。以下は、要約した質疑です。



赤津委員長

一般会計

歳出

◎総務費

堂場委員 上更別地域活性化対策事業の22年度の店舗の経営状況は。宅配事業への取組みは。

企画政策課長 23年3月末は赤字の見込み。宅配は検討したが、人員確保で断念。

堂場委員 地域の活性化は必要。行政の指導、助言を。助成についても精査を。

村長 助成の有効性も含め、更に指導、助言したい。

堂場委員 市街地活性化事業の拠点交流施設の予算化は。

村長 活性化事業は取組みできるものから予算化し、拠点交流施設は目処が立てば、

政策補正予算で対応。

本多委員 定住化促進住宅が1棟減じるが、定住化への影響はないか。

企画政策課長 利用実績から、将来的にはお試し体験住宅を振り向けたい。

高橋委員 更南小学校跡地への植林事業の予算化は。

産業課長 村有林整備事業として50アール分を計上。

松橋委員 企業促進事業助成金の内容は。

企画政策課長 平成19～21年の設備投資等に係る助成。

◎民生費

堂場委員 憩の家管理委託料の増額理由は。

住民生活課長 日常清掃を管理業務へ組み替えたため。

◎農林水産業費

堂場委員 村営牧場の草地更新の計画はないのか。

産業課長 土壌診断など草地状況から更新を計画していない。また、集約放牧により追肥量も抑制。

堂場委員 牧場が指定管理者制度に向かうなら、古い草地では受け手が無いのでは。

村長 入牧頭数も増え、草地の管理について、普及セ

ンター等の協力も得、利用に努める。

本多委員 プラムカントリーの融雪作業の必要性は。

産業課長 積雪状況を見ながら対応したい。

本多委員 農作業事故防止対策推進事業の内容は。

産業課長 推進会議の安全部会で大規模農業機械への反射板設置などを検討している。

堂場委員 試験栽培したイチゴ、アスパラは更別向きではなかったが、TTP問題もあり、村としての新しい作物のための予算は必要では。

村長 本格的試験研究には予算化したい。

◎土木費

堂場委員 村営住宅の修繕費が毎年800万円程度あるが、建替えたほうが良いのでは。

建設水道課長 入居替えの際の壁、床等の修繕のため。建替えについては計画的に行う。

◎教育費

本多委員 指導主事設置による改善点は。

教育長 教員の研修の手助けができ、結果、子供たちへの教育力が高まる。

歳入

本多委員 法人税の減額の要因は。

住民生活課長 法人割の減による。

高橋委員 持続的農業促進対策推進事業交付金が減じたが、今後の事業実施の見込みは。

産業課長 23年度の道の予算は確保されたようだが、制度の詳細は不明。当初予算計上でできなかった。

堂場委員 資源物売上収入とは。

住民生活課長 リサイクルセンター回収物を業者に売った収入。これまでは、村民会議の活動経費に充当してきた。

総括質疑

松橋議員 農作業事故防止対策事業に農協からの助成はないのか。

村長 農協の予算が厳しいとのことで、助成はない。村との協議で、農協は普及啓発を担う。

特別会計

国保会計

診療施設勘定

歳出

本多議員 医療業務委託料が増加要因は。

診療所事務長 配置医師の入れ替による年齢構成での人件費増、医師確保活動経費により増加。

平成23年度各会計予算

(単位：千円)

会 計 別			平成23年度 当初予算	平成22年度当 初予算	対前年 増減比
一 般 会 計			3,426,516	3,680,987	△6.9%
特 別 会 計	国 保 会 計	事 業 勘 定	483,347	478,780	1.0%
		診療施設勘定	391,942	404,005	△3.0%
	老人保健医療事業		0	235	△100.0%
	後期高齢者医療事業		41,465	39,703	4.4%
	介 護 保 険	事 業 勘 定	287,732	285,007	1.0%
		サービス事業勘定	1,809	1,376	△31.5%
	簡 易 水 道 事 業		68,376	54,812	24.8%
	公 共 下 水 道 事 業		184,487	199,151	△7.4%
合 計			4,885,674	5,144,056	△5.0%



人口減少を食い止めるには

長―医療、子育てなど定住環境づくり



赤津議員

赤津議員 元気なまちづくりには、人口問題が1番関係があります。今回の国勢調査の速報値では、更別は前回に比べ2%増で3千393人、67人が増えています。世帯数も1千274戸で84戸伸びてい

村長 人口増加の要因は、

まず、この要因について村長の見解を求めます。
また、人口減少を食い止めるには、①基幹産業である農業の現状と将来の発展をどう見るか。②間違いなく減少傾向にある人口の対策をどう捉えるか。③高齢化に伴う支出の増大の対応は。④国への依存心の払拭の4点であると考えますが、村長の考え、対策、見解を求めます。

離農が少ない、農村部の出生率が高い、その中でコムニの里の開墾、マルハニチロ北日本の事業拡大、医療、子育て環境の充実並びに民間賃貸住宅の整備、宅地分譲等から通勤者の転入増などと思っております。
4点のご質問にお答えします。①村の農業は100億農業となつていますが、現状形態のままでは生産の上積みは難しい。TPP問題、安心安全な農業推進から、酪農畜産部

門の必要性を再認識、野菜類生産向上が大事である。このため、土づくりや自給飼料の確保、コントラクター、畑作有畜化を推進する。また更別ブランド作りの研究と推進、新作物の栽培研究や導入など積極的な展開に財政支援は惜しまない。②マルハニチロ北日本やグループホーム元気の里に働く人々を含め、医療環境、子育て環境、教育環境づくりを進め定住環境を作る。
③医療、介護費を極力抑えるため高齢者の元気な活躍を願ひ、健康で過ごせる施設利用を考える。④行政に携わる村職員が、国の破綻財政が必ず地方財政に影響してくること

を認識し、今後の財政運営のために出来る限り有利な過疎債等の活用と基金等の積み増しを図るように、無駄の削減、事務事業の検証を行う。一般会計予算規模の積み立ては必要と考え、村政を執行し村債と基金のバランスから厳しい情勢の中にも新たな発想、新たなニーズに応えられる財政構造になったと思う。

そこが聞きたい

質問

いっぱん

第1回定例会は4人の議員が7項目について一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

公共活動のための全村民対象の保険の導入は

長——保険加入のための調査を進めたい

赤津議員 地方の時代が加速

しています。自主自立を目指す自治体が増えています。自

分達の街は自分達で守るために、住民の協力を得る機会が増えてきます。公共性の高いイベント、ボランティア、スポーツ、文化活動など、それ

ぞれの活動をする中で発生する事故や怪我、災害を想定し、

全村民対象の保険への加入を提案したいと思います。

公共活動の安心を支援することは一歩前進した協働の街づくりかと思えます。村長の前向きな見解を求めます。

村長

村総合計画においても住民自治の意識を尊重し、住民主体の活動や地域活動

促進する、協働で感動するまちづくりを基本目標に掲げて

取り組みを進めています。本村においてはイベント開催、ボランティア活動など、各方面の積極的な活動が輝かしい成績を修め、村の活力となっています。

村主催等による行政活動において、公共施設の瑕疵や村

の過失に起因する損害賠償、損害は、全国町村会総合賠償補償保険に加入し対応しています。また、対応できない部分などを補う保険として、民間保険会社の賠償及び傷害保険に加入し万一に備えています。

一方、住民の方などによる地域活動では、やむなく無保険で実施している場合も見受けられます。

安心して公共活動を担っていただくためには、各種の地域活動に対応可能な保険加入

や加入手続きの一元化などにより地域活動を側面から支援することも必要と考えています。

したがって、村民の皆さんが安心して公共活動に取り組めるような保険加入について、先進事例の調査や取り扱い保険会社との調整などを進めたいと思います。

小中学生の体力向上は

長——少年団、部活動の推進に努めたい

赤津議員 道内小・中学生の

体力が全国で下位に位置づけられ、道内の小・中学校では体力向上に向けた取り組みが広がっています。昔は都会の子どもより田舎の子どもの方が、色々な面で体力があったのですが、今は逆に、体力は都会の子どもの方があると言われています。始業前の運動時間を設ける学校とか、運動

不足の実態を調べるために万歩計を子どもに与えている自治体もあります。更に、テレビゲームなどの普及によって野外で遊ぶ子どもが減ったとも言われます。体を動かす効果が求められているわけです。

本村の小・中学生の体力を、どう認識、把握をし、何らかの対策を取っているのか、ご見解を求めたいと思います。

教育長

小学5年生、中学2年生を対象とした全国体力・運動能力等調査の結果、北海道はかなり低い位置にありま

す。更別は、小学5年男子では全国平均を8種目中7種目、女子は8種目全部で全国平均を超えており、中学2年男子は8種目中4種目、女子は7種目が全国平均を超えています。

す。本村は、全国平均より優れていると判断できます。他の学年でも全国平均を超えており、低いレベルではないと考えています。

本村の体育系少年団、部活動は非常に活発に行われています。加入率は小学生の少年団で87%、中学校の部活動では95%となっています。

全ての事柄の基礎となります体力の維持、向上を図るべく学校においては、効果的な授業の実践を進めるとともに、更に、小学生における少年団活動や中学校の部活動の推進

に努めてまいりたいと考えています。



子宮頸がんワクチンなどの接種状況と村の対応は

長——ワクチン接種に適正に対応する



高橋議員

高橋議員 子宮頸がん予防接種は全中学生女子を対象に村単独事業として始めました。

その後、国の緊急経済総合対策として3種の予防接種が予算化され、村でも子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種を交付金事業として見直し、平成23年2月より実施している状況です。子宮頸がん予防接種は国が高校1年生までを事業対象としましたが、ワクチン需要が急増し品薄状

態となり、助成を受けるには3月末までに1回目の接種が必要となりますが、新年度で高校2年生となる者も助成対象とするとのことです。また、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンについては同時接種後、全国で5例の死亡が確認されています。

村長 接種状況は、子宮頸がんでは対象者中学生52名、高校1年生22名計74名で、接種者は中学生46名、高校生14名の計60名、延べ接種回数105回、接種率は81.08%です。ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンは、生後2か月以上5歳未満が対象で151名です。ヒブワクチンの接種者は47名で、接種率は31.13%、小児用肺炎球菌ワクチンの接種者は52名で接種率は34.44%です。

3月上旬から供給不足で、7月以降に改善する見込みです。初回接種者を差し控え、2回目、3回目の接種を優先するように対応しています。また、4月以降の高校2年生への対応も国の通知によりに当分の間、補助の対象とします。同時接種後の死亡報告後は、厚生労働省においてワクチン接種との因果関係について検討されており、3月5日以降、接種は行っていない現状です。厚生労働省から連絡があり次第再開することとしています。

上更別地区の将来は

長——活性化に向けた努力を続けたい



本多議員

本多議員 更別村の人口は国勢調査において増加をしていますが、上更別地区全体ではここ数年の傾向を見ても減少

しています。実数では平成16年で576名いたものが平成22年では530名と、46名の減少です。また、上更別小学校においても過去最低の児童数となっています。民間企業による宅地分譲も継続されていますが、販売が進んでいません。そういった中、NPOで運営されている老人福祉施設が老朽化により改築の計画

が予定されています。また上更別幼稚園舎も老朽化しています。

このような課題がある中、上更別地区はどうなっていくのか心配しています。村として、上更別の将来像をはっきりと示すべきではないかと私は考えます。村長の所見をお伺いします。

村長 これまでの地域の努力と協力による地域振興策の取り組みは、村づくりを進める上で貴重なものであり、その努力を無にすることは出来ませんし、可能な範囲において、活性化に向けた努力を続けたいと考えています。特に、一般社団法人オアシスの経営安定化が重要と考えます。今後、新たなサービス事業の展開や各種公共施設の管理、高齢者世帯の安否確認といった事業起こしの検討をお互いに進め、経営の安定化を図りたいと思います。グループホ

ームの建替えも、その整備に伴う相乗効果により食料供給や施設と連携した福祉活動など、事業機会の拡大も可能と考えられ、更にこうしたことがオークヴィレッジの販売促進の一助になると考えます。これらは、小学校、郵便局の存続に発展し、上更別地区への影響に留まらず更別村の盛衰にも大きく影響すると思っています。知恵を出し合い、対策を行うとともに総合的に今後の方向性を出すためのプロジェクトの立ち上げも必要と考えています。

みんなで支えあう地域福祉活動を

長——今一度、社会福祉協議会等と協議検討を

本多議員 少子高齢化はどこ

の自治体も大きな課題となっ
ていますが、本村においても
特に高齢化は深刻な問題となっ
てきました。高齢化率を見ま

しても平成17年の国勢調査で
は21%だったものが現在では
26%まで上がり、超高齢化社
会に進みつつあります。その
様な中で先日、一人暮らしの

高齢者が亡くなられて数日後
に発見された事例がありまし
た。本人はもちろん地域にとっ
ても大変悲しくつらいことで
す。

現在、更別村において地域
みんなで支えあう地域福祉活
動として小地域ネットワーク
事業が行われておりますが、
この事業の現状と機能が果た

されているのか伺います。

村 長 小地域ネットワー
ク事業は、村社会福祉協議会
の事業として平成10年度から
各行政区の福祉員が中心とな
り進めています。平成22年度
においては、21地域において
活動が行われ、声かけを基本
に、高齢者や障がい者とのコ

ミュニケーション、安否確認
を行い、社会参加を促してい
ます。農村部は昔ながらの隣
近所の助け合いが比較的出来
ていますが、市街地ではこれ
らの機能が弱体化、希薄化の
傾向にあります。

事業の原点である声掛け、
見守り、訪問などを課題とし、
今一度、事業主体である社会
福祉協議会と協議検討しなけ
ればならないと考えます。ま
た、福祉委員をはじめ、民生
委員、ボランティアと地域で
の活動協力者によるチームの

形成も必要と思っています。
この度の一人暮らしの孤独
死は重く受け止めています。
75歳以上の独居高齢者で日
常的に把握できない方が村内
には20名おられます。包括支
援センターと民生委員との連
携を再構築し定期訪問、更
には電話等による確認を必ず行
うこととしています。

子弟の定住化のため、大学等の学費の助成を

長——有効性などの調査、研究を進めたい



松橋議員

い現実であると思います。若
者の定着には地元企業、農業、
産業の活力が一番です。その
中でも、人づくり、人材の育
成が急務と考えます。

村の子弟が地元企業、農業
法人等に10年以上勤務するこ
とを条件に進学した場合、大
学、短大、各種専門学校等の
授業料、学費を全額助成する
などの考えはないか伺います。

村 長 松橋議員のご提案
は、更別で生まれ育った子供
達が、希望する教育を安心し
て受けられるよう支援を進め、
優秀な人材が修学後に住み慣
れた地元の企業や農業などに
就業出来る環境づくりをする
もので、多くの方が望んでい
るものと考えられます。また
定住化を通して地域活力を向
上させる方策の一つと考えら

れます。大胆な発想の転換が
なければ地域を活性化させる
ことは出来ないとの議員の思
いは私どもに伝わってくるも
のです。しかしながら、学費
の助成につきましても他の機
関の類似制度との関連、貸付
対象者の範囲と貸付条件とい
った課題整理及び就業場所の
確保といった一体的な施策展
開が必要となつてきます。
定住化の促進は、地域振興
の最重要課題の一つでもあり
ます。現在、就業環境の改善
を目的に地元更別農業高等学
校の卒業者を始めとする新規

高卒者を雇用する事業主に支
援する、新卒者地元雇用支援
事業や雇用機会の拡大などを
目的といたしました、企業振
興促進条例などの現行施策が
ございますけれども、今回提
案のありました、学費助成制
度の連携とその有効性などの
調査、研究を進めまして、効
果のある定住化施策を進めて
いかなければならないと考え、
鋭意、検討させていただきた
いと思います。

松橋議員 今回の国勢調査で

村の人口は2%の増加です。
しかし、高齢者の増加、若者
の流出は将来的に避けられな

EXTRA!!! The Times EXTRA!!!

委員会レポート

総務厚生常任委員会

▼調査事項

高齢者福祉の現状等について

▼調査期日

2月8日

▼調査の結果

所管事務調査の前に「グルー

ーブホーム元気の里さらべつ」

の施設見学を行い、管理者か

ら運営、入所状況の説明を受

けた。施設は旧建物を改修し

ており、狭隘、断熱、防火に

課題があることを確認した。

所管事務調査においては、

高齢者の介護福祉にポイント

をしぼり「高齢者の施設入所

の状況（待機状況）」「在宅に

よる介護の状況」「今後の入所、

在宅への行政の対応（対策）」

の点について担当課長等より

説明を受けた。

高齢者（65歳以上）916

名のうち157名が介護認定さ

れ、127名が実際に介護サ

ービスを受けており、施設入

所者は41名となっている。村

内2施設では定員（38名）を

満たしており、待機者は23名

となっている。

本村の介護サービスにおけ

る施設入所率は高く、介護保

険料も十勝管内では高い値と

なっているが、施設入所の必

要性から村として施設の整備

支援を計画している「グルー

ブホーム元気の里さらべつ」

について以下の質疑・意見が

あった。

①施設の整備支援の概要は

・平成23年度において用地確

保、施設設計で1千100

万円。

・平成24年度において建設工

事、備品購入、外構工事、

旧施設解体で1億円。

・施設は18名規模（現行9名）

とし、利用者の増加、待機

者の解消を見込んでいる。

②狭隘、断熱、防火の観点か

ら新たな施設の整備は必要

と考えるが、建設したこと

による介護保険料への影響

は

・介護保険料は3ヶ年の経費

を見越して算定するが、平

成23年度において一定の値

上がりはあると思う。

③施設整備に支援をするが、

今後、民設民営というこ

と

・NPOによる民設民営であ

り、施設整備の支援はする

産業文教常任委員会

▼調査事項

市街地活性化事業について

▼調査期日

7月22日、9月6～7日

10月21日、1月21日

▼調査の結果

担当課から市街地活性化協

議会が策定した「活性化実施

計画」の経過と内容及び行政

としての具体的事業化等につ

いて説明を受けるとともに、

2件の市街地活性化事業先進

事例調査により所管事務調査

を実施した。

1、担当課の調査より

市街地活性化事業の必要性

は当委員会も十分理解できる

が、活性化協議会より示され

た実施計画16事業の内、交流

拠点施設整備に関しては行政

が具体的事業として取組む際、

①用地の確定②施設の運営体

制③施設の維持経費④住民・

団体の施設活用などについて

十分に整理・検討する必要が

あるとの意見が出された。

2、先進事例の調査より

白老町における先進事例は、

NPO（白老消費者協会）や

女性による任意団体（グラン

マ）が自らの発案で、いづれ

も空き店舗利用してのアンテ

ナショップ、食堂事業の取り

組みである。調査の中で、地

域における危機感、自ら行動

する意識など住民の意識が取

組みの力ギとなることを、改

めて確認した。特に、食堂事

業を展開するグランマは、団

体メンバー個々の知識を地域

の活性化へ生かすための協議、

研修への自主的な取組みなど

参考とすべき点が多い。また、

町行政支援は国の補助確保に

対する事務支援を中心とした

ソフト面であり、直接的運営

への支援や維持管理面への経

済的支援は行っていない。

3、まとめ

本村における行政としての

市街地活性化の取組みは、「活

性化実施計画」を基本に進め

られると考えるが、特に交流

拠点施設の整備にあつては、

先進事例に観るように、商工

住民の意識醸成が重要と考え

る。今後、その設置、運営方

式などを検討し、具体的事業

に取り組む場合、行政による

建設費負担は一定程度必要と

考えるが、維持管理、運営面

への支援については、一層の

検討が必要と判断する。また、

他の15事業についても、事業

化にあつては、十分精査し、

登載されていない事業であつ

ても、市街地活性化の有効策

があれば取り入れるなど、柔

軟な全体事業の推進を求め、

委員会の報告とする。

が、運営は自賄いである。

④用地確保の支援を計画して

いるが、村有地の活用はで

きないのか

・何箇所か候補地がある。そ

の中には民有地もあり、一

定の予算を想定している。

以上、施設介護を中心とし

た調査を実施したが、今後の

施策展開にあつては、公費負

担と個人負担の対比なども考

え、より有効な高齢者福祉を

目指すことを期待して報告と

する。

定例会審議結果

第1回村議会定例会（3月9日～3月17日）

人事案件	件	名	議決結果
・ 人権擁護委員の推薦 ・ 更別村固定資産評価審査委員会委員の選任	1	同意議決	議決結果
▼ 条例の制定 ・ 更別村定住自立圏形成協定の議決に関する条例	1	原案可決	議決結果
▼ 条例の一部改正 ・ 更別村職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 ・ 更別村国民健康保険条例の一部を改正する条例	2	原案可決	議決結果
▼ その他 ・ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更 ・ 北海道市町村総合事務組合規約の変更 ・ 村道路線廃止の件 ・ 村道路線認定の件 ・ 区域外の公の施設の利用に関する協議	4	原案可決	議決結果
▼ 平成22年度補正予算 ・ 一般会計（第5号） ・ 国民健康保険特別会計（第5号） ・ 老人保健医療事業特別会計（第1号） ・ 介護保険事業特別会計（第2号） ・ 簡易水道事業特別会計（第2号） ・ 公共下水道事業特別会計（第2号） ・ 一般会計（第6号）	7	原案可決	議決結果
▼ 平成23年度予算 ・ 一般会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療事業特別会計 ・ 介護保険事業特別会計 ・ 簡易水道事業特別会計 ・ 公共下水道事業特別会計	7	原案可決	議決結果
意見書 ・ 地域医療存続のための医師確保に関する意見書	1	原案可決	議決結果

臨時会審議結果

第2回村議会臨時会（2月8日）

議案	件	名	議決結果
▼ その他 ・ 動産の買入（診療所備品）	1	原案可決	議決結果

第3回村議会臨時会（4月15日）

議案	件	名	議決結果
▼ 専決処分 ・ 平成23年度一般会計補正予算（第1号） ・ 平成23年度補正予算 ・ 一般会計（第2号）	1	原案可決	議決結果

議会日誌

1月	2月	3月
25日 国際トラクターBAMBA実行委員会総会に議長出席	8日 議会運営委員会 第2回村議会臨時会 総務厚生常任委員会 全員協議会 17日 南十勝町村議会議長情報交換会に議長出席 18日 更別村の教育を考える村民集いに議長出席 20日 沼田町議会視察に伴う対応に議長出席 24日 コムニの里おひひろ開設祝賀会に副議長出席 25日 十勝町村議会議長会定例会に議長出席 27日 どんぐり保育園発表会に議長出席 28日 十勝圏複合事務組合議会・十勝環境複合事務組合議会・十勝中部広域水道企業団議会定例会に議長出席	1日 更別農業高等学校卒業式に議長出席 2日 議会運営委員会 9日 第1回村議会定例会 9日 予算審査特別委員会 11日 総務厚生常任委員会 14日 予算審査特別委員会 15日 更別中央中学校卒業式に議長出席 16日 予算審査特別委員会 20日 どんぐり保育園卒園式に議長出席 23日 更別小学校卒業式に議長出席

意見書

国に対し意見書を提出しました

幸いにして、本村は独自の対応により家庭医療学センターとの親密な連携により医師を確保し、地域医療体制を整えていますが、医師不足は、抜本的解決がなされないまま深刻な社会問題となつていきます。そこで次のとおり意見書を提出しました。

◎地域医療存続のための医師確保に関する意見書

医師不足は、抜本的解決がなされないまま深刻な社会問題となつており、地域医療が崩壊する危機的状況も生じている。医師の地域偏在が進み、地方で勤務する医師の不足、医師不足からくる過酷な勤務状況、出張医勤務に多額な費用を要するなど、早急な解消対策が求められている。住民の安全と安心を確保するため、救急医療をはじめとする地域医療体制の整備に当り、何よりもまず安定した医師の確保が必要である。

以上のことから、地方の医師不足と医師の偏在を解消し、安心できる地域医療体制が存続できる施策を緊急に講ぜられることを求め、国に要望する。

（提出者） 松橋昌和 （賛成者） 高橋清美

24日 上幼稚園卒園式に副議長出席	8日 上更別小学校入学式に副議長出席
25日 上更別小学校卒業式に議長出席	11日 更別農業高等学校入学式に議長出席
26日 上更別幼稚園卒園式に議長出席	14日 第3回村議会臨時会
3日 どんぐり保育園入園式に議長出席	15日 議会運営委員会
6日 上更別幼稚園入園式に議長出席	18日 第4回村議会臨時会
7日 上更別幼稚園入園式に議長出席	23日 十勝町村議会議長会定例会に議長出席
8日 上更別幼稚園入園式に議長出席	27日 議会運営委員会
3日 上更別幼稚園入園式に議長出席	30日 南十勝町村議会正副議長懇話会に正副議長出席
6日 上更別幼稚園入園式に議長出席	3日 議会運営委員会